

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 労働保険特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算規則の定めによる経費増減	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考	
Ⅱ 働く人が安心して安全で健康に働くことができる職場を確保すること				1,082,918,912	1,244,481	-	-	-	-	1,084,183,089	1,006,726,914	816,828	87,821,660		
2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				(189,331)の内訳 29,083,178	684,742	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(189,331)の内訳 29,147,920	(171,652)の内訳 27,792,885	(-)の内訳	(27,678)の内訳 1,953,034		
1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	29,083,178	684,742	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(189,331)の内訳 29,147,920	(171,652)の内訳 27,792,885	(-)の内訳	(27,678)の内訳 1,953,034		
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(106,238)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(106,238)の内訳	(106,238)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費に必要な経費	(83,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(83,093)の内訳	(83,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(27,678)の内訳	
3 労働安全に資した労働者に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進を図ること				967,399,138	579,739	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	967,378,677	854,721,063	615,928	82,641,854		
1 被災労働者等の迅速かつ公平な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	773,432,875	-	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	773,432,875	724,999,380	-	48,433,494		
	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	28,851,624	-	-	-	-	-	28,851,624	26,533,765	-	2,317,858		
	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の積立の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	6,466,116	-	-	-	-	-	6,466,116	6,466,115	-	0		
	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,315,918	-	-	-	-	-	5,315,918	5,315,918	-	-		
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(106,238)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(106,238)の内訳	(106,238)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費に必要な経費	(83,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(83,093)の内訳	(83,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(27,678)の内訳	
2 被災労働者等の社会復帰促進・保護を図ること	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・保護等に必要な経費	139,991,956	457,896	-	-	-	-	140,449,852	108,555,199	48,383	31,846,268		
	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	12,022,985	-	-	-	-	-	12,022,985	12,022,985	-	-		
	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設運営費	独立行政法人労働者健康安全機構施設運営費に必要な経費	1,317,664	121,843	-	-	-	-	1,439,507	827,729	567,545	44,232		
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(106,238)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(106,238)の内訳	(106,238)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費に必要な経費	(83,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(83,093)の内訳	(83,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(27,678)の内訳	
4 安定した労使関係等の形成を促進すること				390,835	-	-	-	-	-	390,835	384,534	-	6,300		
1 労使関係が円滑にわたる安定的に推移するよう集団的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使関係の迅速かつ適切な解決を図ること	雇用勘定	労使関係形成促進費	安定した労使関係の形成促進に必要な経費	390,835	-	-	-	-	-	390,835	384,534	-	6,300		
5 労働保険適用職業者の適正かつ円滑な実施を図ること				96,045,461	-	-	-	-	-	96,045,461	92,827,100	-	3,218,360		
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,674,704	-	-	-	-	-	37,674,704	37,560,920	-	113,784		
	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	28,874,610	-	-	-	-	-	28,874,610	27,997,801	-	777,009		
	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用職業者に必要経費	25,289,953	-	-	-	-	-	25,289,953	23,100,976	-	2,188,976		
	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,206,194	-	-	-	-	-	4,206,194	4,167,603	-	38,590		
Ⅲ 非正規雇用労働者の高度教育、女性の活躍推進や両等労働、ワーク・ライフ・バランスの取組等働き方改革を推進すること				22,889,856	422,705	-	-	-	-	24,522,600	22,046,022	-	2,477,637		
				(284,672,274)の内訳	(12,086,619)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(2,084,800)の内訳	(-)の内訳	(284,743,403)の内訳	(207,811,820)の内訳	(8,264,148)の内訳	(-)の内訳	(82,861,724)の内訳	
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				(16,789,403)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(16,789,403)の内訳	(15,592,614)の内訳	(-)の内訳	(1,196,788)の内訳		
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	(14,825,006)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(14,825,006)の内訳	(13,655,896)の内訳	(-)の内訳	(1,169,109)の内訳		
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)の内訳	(1,871,304)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費に必要な経費	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)の内訳	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(27,678)の内訳	
2 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				(254,372,943)の内訳	(12,086,619)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(2,084,800)の内訳	(-)の内訳	(268,544,162)の内訳	(207,645,967)の内訳	(8,264,148)の内訳	(-)の内訳	(52,634,045)の内訳	
1 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	(14,825,006)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(14,825,006)の内訳	(13,655,896)の内訳	(-)の内訳	(1,169,109)の内訳		
	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(237,583,540)の内訳	(12,086,619)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(2,084,800)の内訳	(-)の内訳	(251,754,759)の内訳	(192,053,352)の内訳	(8,264,148)の内訳	(-)の内訳	(51,437,257)の内訳	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)の内訳	(1,871,304)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費に必要な経費	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)の内訳	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(27,678)の内訳	
3 働き方改革により多様な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること				19,555,157	422,705	-	-	-	-	19,977,862	18,014,620	-	1,963,241		
1 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様な働き方を実現すること	労災勘定	仕事と生活の調和と推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	(2,163,728)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(2,163,728)の内訳	(2,108,371)の内訳	(-)の内訳	(55,356)の内訳		
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	11,959,588	-	-	-	-	-	12,382,293	10,419,051	-	1,963,241		
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費に必要な経費	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)の内訳	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(27,678)の内訳	
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,641,698	-	-	-	-	-	1,641,698	1,641,698	-	(-)の内訳		
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(106,238)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(106,238)の内訳	(106,238)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費に必要な経費	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)の内訳	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(27,678)の内訳	
	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	5,924,267	-	-	-	-	-	5,924,267	5,924,267	-	-		
	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	29,604	-	-	-	-	-	29,604	29,604	-	-		
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)の内訳	(1,871,304)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費に必要な経費	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)の内訳	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(27,678)の内訳	
4 個別労働紛争の解決の促進を図ること				4,344,898	-	-	-	-	-	4,344,898	4,030,402	-	314,295		
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	(194,337)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(194,337)の内訳	(193,713)の内訳	(-)の内訳	(624)の内訳		
	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	2,172,359	-	-	-	-	-	2,172,359	2,012,284	-	159,094		
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)の内訳	(1,871,304)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設運営費に必要な経費	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)の内訳	(93,093)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(27,678)の内訳	

政策ごとの決算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 労働保険特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算規則の定めによる経費増	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
V 重要のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の雇用の安定を図ること				4,438,078,241 (911,027,997)の内訳	686,783,438 (13,172,160)の内訳	(-)の内訳	-	△2,026,604 (44,080,194)の内訳	-	6,100,376,079 4,412,670,488の内訳	406,463,702 (9,164,982)の内訳	492,565,879 (82,263,482)の内訳	161,360,879 (21,678)の内訳	
1 労働力供給のスマッチの解消を図るために労働調整機能を強化すること				86,530,172	-	(-)の内訳	-	-	-	86,530,172	77,039,899	223,182	9,267,708	(21,678)の内訳
1 公共職業安定機関における労働調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正運営を確保すること	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	(86,530,172)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(86,530,172)	(77,039,899)	223,182	9,267,708	(21,678)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(93,093)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)	(65,414)	(-)の内訳	(27,678)	(27,678)の内訳
2 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				1,650,710,128	668,783,438	-	-	515,915,400	-	2,335,408,966	2,327,870,511	496,007,336	11,531,117	
1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出に必要な経費	(1,650,710,128)	(668,783,438)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,650,710,128)	(1,650,710,128)	(900,814)	(916,204)	(11,531,117)
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(67,097,634)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(67,097,634)	(67,097,634)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(4,442,420)	(1,085,539)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(5,527,959)	(3,838,618)	(900,814)	(788,526)	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(93,093)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)	(65,414)	(-)の内訳	(27,678)	(27,678)の内訳
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				(311,087,991)の内訳	(13,172,160)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	44,080,194の内訳	(-)の内訳	(328,344,749)の内訳	(264,928,324)の内訳	(8,164,982)の内訳	(52,235,462)の内訳	
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	(237,583,540)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(208,800)	(-)の内訳	(237,583,540)	(192,053,352)	(8,264,148)	(51,437,257)	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(67,097,634)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(67,097,634)	(67,097,634)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(4,442,420)	(1,085,539)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(5,527,959)	(3,838,618)	(900,814)	(788,526)	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(93,093)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)	(65,414)	(-)の内訳	(27,678)	(27,678)の内訳
4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと				2,873,665,266	-	-	-	△518,000,000	-	2,155,665,266	1,994,983,262	223,182	160,458,820	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,927,225,530	-	-	-	△518,000,000	-	1,409,225,530	1,309,311,592	-	99,913,937	
	雇用勘定	育児休業給付費	育児休業給付に必要な経費	699,158,480	-	-	-	-	-	699,158,480	643,172,061	-	53,986,428	
	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	47,287,256	-	-	-	-	-	47,287,256	40,997,918	223,182	6,566,154	
	雇用勘定			22,770,675	-	-	-	-	-	22,770,675	12,676,822	-	10,093,852	
	雇用勘定			(68,062,031)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(68,062,031)の内訳	(68,034,352)の内訳	(-)の内訳	(27,678)の内訳	(27,678)の内訳
5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	雇用勘定	就職支援事業費	就職支援事業に必要な経費	22,770,675	-	-	-	-	-	22,770,675	12,676,822	-	10,093,852	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(67,097,634)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(67,097,634)	(67,097,634)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(93,093)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)	(65,414)	(-)の内訳	(27,678)	(27,678)の内訳
VI 労働者の職業能力の向上及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるように環境整備を図ること				78,388,858 (72,804,467)の内訳	176,777 (1,085,539)の内訳	(-)の内訳	-	(-)の内訳	(-)の内訳	78,565,735 (74,689,946)の内訳	82,107,409 (900,814)の内訳	123,824 (16,204)の内訳	14,329,469 (816,204)の内訳	
1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること	雇用勘定	職業能力開発助成費	職業能力開発の強化に必要な経費	67,037,187	176,777	(-)の内訳	(-)の内訳	-	-	67,213,964	53,701,762	123,824	13,388,378	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(67,097,634)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(67,097,634)	(67,097,634)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	(4,442,420)	(1,085,539)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(5,527,959)	(3,838,618)	(900,814)	(788,526)	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(93,093)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)	(65,414)	(-)の内訳	(27,678)	(27,678)の内訳
2 働く者の職業生活を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,994,862	-	(-)の内訳	(-)の内訳	-	-	3,994,862	3,783,577	-	211,409	
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	(67,097,634)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(67,097,634)	(67,097,634)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(93,093)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)	(65,414)	(-)の内訳	(27,678)	(27,678)の内訳
3 福祉から自らへ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,756,920	-	(-)の内訳	(-)の内訳	-	-	1,756,920	1,546,799	-	210,120	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(93,093)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)	(65,414)	(-)の内訳	(27,678)	(27,678)の内訳
3 現場力の強化と技能の継承・振興を推進すること	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	3,994,867	-	(-)の内訳	(-)の内訳	-	-	3,994,867	3,783,577	-	211,409	
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(1,871,304)	(1,871,304)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	(93,093)	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(-)の内訳	(93,093)	(65,414)	(-)の内訳	(27,678)	(27,678)の内訳
合 計				6,266,242,711	696,971,719	-	-	44,080,194	-	6,965,299,030	6,048,237,119	515,523,300	401,536,536	

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
 2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:独立行政法人運営費交付金等)であり、総額の「内訳」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。